

令和2年度 品川区立学校教育職員採用候補者選考

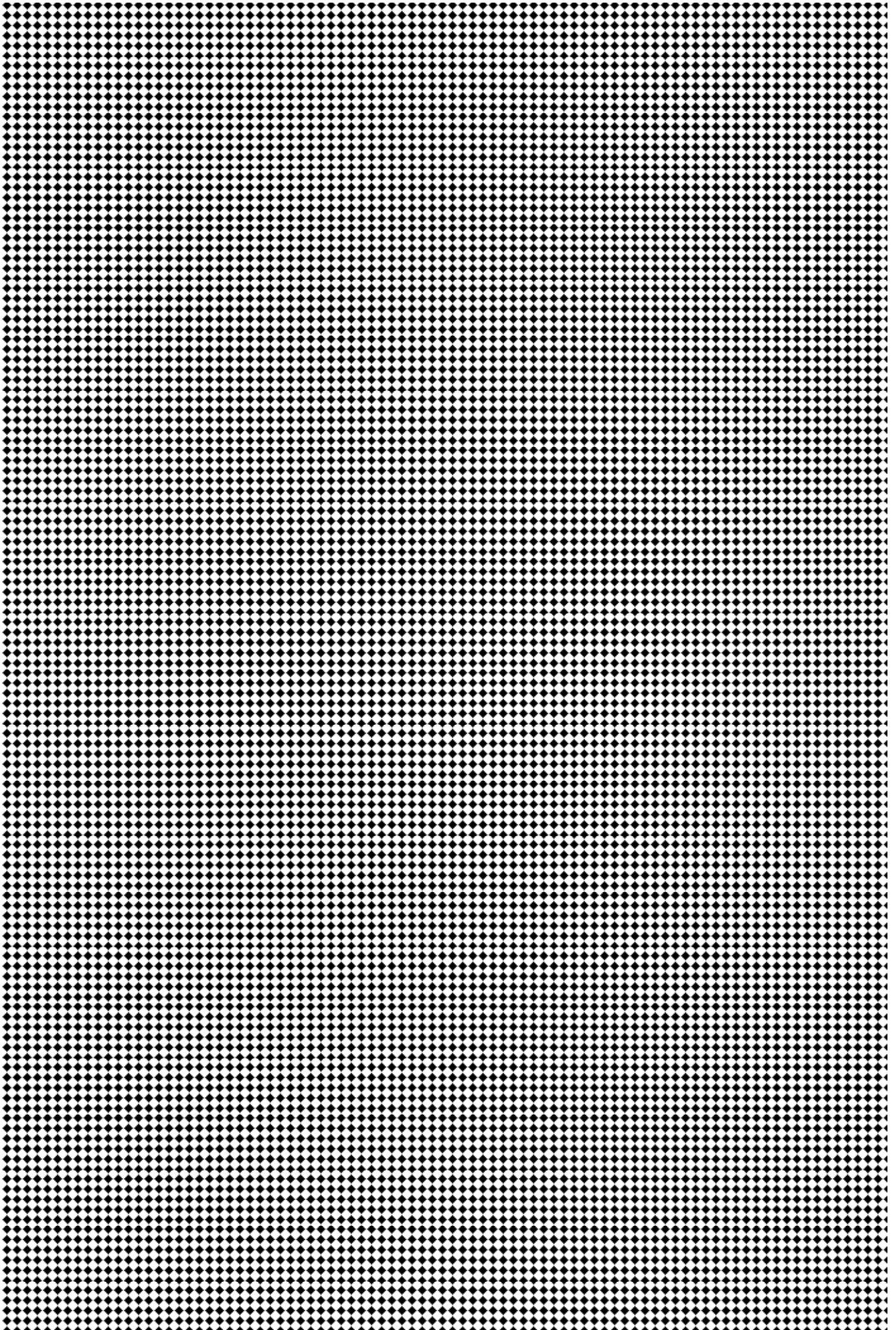
教職教養

◎注意事項

1. 指示があるまで、中を開けないでください。
2. 問題は全部で **20 題** です。
3. 試験時間は 60 分です。
4. 「はじめ」の合図で、解答用紙の所定の位置に氏名・受験番号を記入してください。
5. 各問題には 1 から 5 までの 5 つの選択肢がありますが、正答はそのうちの 1 つです。
6. 別紙の解答用紙の解答欄に、正答と思うところを先の丸いHBの鉛筆で次のように濃く線を引いてください。1つの問題に2つ以上線を引くとその解答は無効となります。訂正するときは、消しゴムで完全に消してください。

1 1 3 4 5
2 1 2 3 4

7. 試験終了後、解答用紙を係員に渡してください。
8. 試験内容に関する質問はできません。
9. その他、係員の指示に従ってください。



[No. 1] 次の文章は、平成29年告示の学習指導要領に向けての「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」の中で、「社会に開かれた教育課程」について述べたものである。（A）～（C）に入る言葉の組合せとして最も妥当なものは、以下の1～5のうちどれか。

新しい学習指導要領等においては、教育課程を通じて、子供たちが変化の激しい社会を生きるために必要な資質・能力とは何かを明確にし、教科等を学ぶ本質的な意義を大切にしつつ、（A）も持って育成を目指していくこと、社会とのつながりを重視しながら学校の特色づくりを図っていくこと、（B）との関わりの中で子供たち一人一人の豊かな学びを実現していくことが課題となっている。

これらの課題を乗り越え、子供たちの日々の充実した生活を実現し、未来の創造を目指していくためには、学校が社会や世界と接点を持ちつつ、多様な人々とのつながりを保ちながら学ぶことのできる、開かれた環境となることが不可欠である。そして、学校が社会や地域とのつながりを意識し、社会の中の学校であるためには、学校教育の中核となる教育課程もまた社会とのつながりを大切にする必要がある。

こうした社会とのつながりの中で学校教育を展開していくことは、我が国が社会的な課題を乗り越え、未来を切り拓いていくための大きな原動力ともなる。特に、子供たちが、身近な地域を含めた社会とのつながりの中で学び、自らの人生や社会をよりよく変えていくことができるという実感を持つことは、困難を乗り越え、未来に向けて進む希望と力を与えることにつながるものである。

前述のとおり、今は正に、社会からの学校教育への期待と学校教育が長年目指してきたものが一致し、これからの時代を生きていくために必要な力とは何かを学校と社会とが共有し、共に育てていくことができる好機にある。これからの教育課程には、社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を（C）受け止めていく「社会に開かれた教育課程」としての役割が期待されている。

| （ A ） | （ B ） | （ C ） |
|--------------|-------|-------|
| 1. 道徳教育重視の視点 | 広く世界 | 適宜適切に |
| 2. 教科等横断的な視点 | 現実の社会 | 柔軟に |
| 3. 教科等横断的な視点 | 現実の社会 | 適宜適切に |
| 4. 道徳教育重視の視点 | 広く世界 | 柔軟に |
| 5. 教科等横断的な視点 | 広く世界 | 柔軟に |

[No. 2] 次の文章は「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説総則編」のカリキュラム・マネジメントに関するものである。（ A ）～（ C ）に入る言葉の組合せとして最も妥当なものは、以下の1～5のうちどれか。

教育課程の編成に当たっては、教育課程に関する（ A ）や各学校の教育目標が定める教育の目的や目標の実現を目指して、指導のねらいを明確にし、教育の内容を選択して組織し、それに必要な授業時数を配当していくことが必要となる。各学校においては、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を選択し、各教科等の内容相互の関連を図りながら指導計画を作成したり、児童の生活時間と教育の内容との効果的な組み合わせを考えたりしながら、年間や学期、月、週ごとの授業時数を適切に定めたりしていくことが求められる。

その際、今回の改訂では、（ B ）の育成という教育の目標が教育課程の編成により具体化され、よりよい社会と幸福な人生を切り拓くために必要な資質・能力が児童一人一人に育まれるようにすることを目指しており、「何を学ぶか」という教育の内容を選択して組織していくことと同時に、その内容を学ぶことで児童が「何ができるようになるか」という、育成を目指す資質・能力を指導のねらいとして明確に設定していくことが求められていることに留意が必要である。教育課程の編成に当たっては、（中略）各学校において具体的な目標及び内容を定めることとなる総合的な学習の時間において教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習が行われるようにすることなど、（ C ）を意識して教育課程を編成することが重要である。

| （ A ） | （ B ） | （ C ） |
|---------|------------|-----------|
| 1. 法令 | 「生きる力」 | 教科等間のつながり |
| 2. 実施状況 | 資質・能力の3つの柱 | 道徳教育との関連 |
| 3. 実施状況 | 「生きる力」 | 教科等間のつながり |
| 4. 法令 | 資質・能力の3つの柱 | 教科等間のつながり |
| 5. 法令 | 「生きる力」 | 道徳教育との関連 |

[No. 3] 教育評価の方法に関する記述として誤っているものは、次の1～5のうちどれか。

1. 集団に準拠した評価は、学級又は学年における位置づけを見る評価である。平成12年通知以降は、必要に応じて「総合所見及び指導上参考となる諸事項」欄に集団の中での相対的な位置づけについて記載することができることとしている。
2. パフォーマンス評価は、知識やスキルを使いこなす（活用・応用・統合する）ことを求めるような評価方法で、論説文やレポート、展示物といった完成作品（プロダクト）や、スピーチやプレゼンテーション、協同での問題解決、実験の実施といった実演（狭義のパフォーマンス）を評価する。
3. ポートフォリオ評価は、児童生徒の学習の過程や成果などの記録や作品を計画的にファイル等に集積し、そのファイル等を活用して児童生徒の学習状況を把握するとともに、児童生徒や保護者等に対し、その成長の過程や到達点、今後の課題等を示す。
4. 目標に準拠した評価は、学習指導要領に示す目標に照らしてその実現の状況を見る評価で、絶対評価とも言われてきた。平成12年通知以降は、観点別学習状況の評価と評定の両方を、目標に準拠した評価として実施している。
5. 個人内評価は、児童生徒一人一人のよい点や可能性、進歩の状況について観点別学習状況をもとに評価するもので、指導要録では、「総合所見及び指導上参考となる諸事項」において示される。

[No. 4] 次の文章は、生徒に求められる英語力を達成するための学習到達目標を「CAN-DO リスト」の形で具体的に設定することについてまとめた「各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標設定のための手引き」の質問と答えに関する記述である。誤っているものは1～5のうちどれか。

1. (質問) 「CAN-DO リスト」の形で学習到達目標を設定すると、どのような効果があるのですか。
(答え) 実際の言語使用場面で言語を使って何ができるかということを見通した指導と評価を行うことができるようになります。
2. (質問) 学習到達目標とは、全ての生徒が達成すべき目標ですか。あるいは、達成することが望ましいものとどまる目標ですか。
(答え) 本手引きにおける学習到達目標とは、各学校において、全ての生徒に求められる外国語能力を達成するためのものです。
3. (質問) 「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標は教室内活動に即したものです。あるいは、実生活における外国語の使用場面に即したものとなるのですか。
(答え) 教室内における言語活動と実生活における外国語の使用場面を区別する必要はないと考えられます。
4. (質問) 「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標には文法事項も含めるのですか。
(答え) 「CAN-DO リスト」は卒業時での学習到達目標を示すものであり、文法事項についても作成する必要があります。
5. (質問) 「CAN-DO リスト」の形で設定した学習到達目標を、生徒による自己評価に用いてもよいのですか。
(答え) 生徒による自己評価にも用いることは有益です。

[No. 5] 生徒指導の意義に関する次の記述の（ ）に共通して入る言葉として最も妥当なものは、以下の1～5のうちどれか。

（ ）の基礎にあるのは、日常の学校生活の場面における様々な自己選択や自己決定です。そうした自己選択や自己決定の場や機会を与え、その過程において、教職員が適切に指導や援助を行うことによって、児童生徒を育てていくことにつながります。ただし、自己決定や自己選択がそのまま（ ）を意味するわけではありません。選択や決定の際によく考えることや、その結果が不本意なものになっても真摯に受け止めること、自らの選択や決定に従って努力することなどを通して、将来における（ ）を可能にする力がはぐくまれていきます。また、そうした選択や決定の結果が周りの人や物に及ぼす影響や、周りの人や物からの反応などを考慮しようとする姿勢も大切です。（ ）とは単に自分の欲求や要求を実現することにとどまらず、集団や社会の一員として認められていくことを前提とした概念だからです。

1. 自己表現
2. 自己指導能力
3. 自己効力感
4. 自己肯定感
5. 自己実現

[No. 6] 特別支援教育の理念に関する次の記述の（ A ）～（ D ）に入る言葉の組合せとして最も妥当なものは、以下の1～5のうちどれか。

特別支援教育とは、障害のある幼児・児童・生徒の自立や（ A ）に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人一人の（ B ）を把握し、その持てる力を高め、（ C ）や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導や必要な支援を行うものである。

また特別支援教育は、これまでの（ D ）の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒が在籍する全ての学校において実施されるものである。

- | （ A ） | （ B ） | （ C ） | （ D ） |
|----------|--------|-------|-------|
| 1. チームケア | 潜在的な悩み | 身体 | 特殊教育 |
| 2. 社会参加 | 教育的ニーズ | 身体 | 個別教育 |
| 3. 社会参加 | 教育的ニーズ | 生活 | 特殊教育 |
| 4. チームケア | 潜在的な悩み | 生活 | 個別教育 |
| 5. 社会参加 | 潜在的な悩み | 生活 | 特殊教育 |

[No. 7] 障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針に関する次の記述の（ ）に入る言葉として最も妥当なものは、以下の1～5のうちどれか。

障害のある児童生徒が、その年齢及び能力に応じ、可能な限り障害のない児童生徒と共に、その特性を踏まえた十分な教育を受けることのできる（ ）システムを推進しつつ、家庭や学校を始めとする社会のあらゆる機会を活用し、子供の頃から年齢を問わず障害に関する知識・理解を深め、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、基本的人権を享有する個人であることを認識し、障害の有無にかかわらず共に助け合い・学び合う精神を涵養する。

1. インターンシップ教育
2. 環境教育
3. インクルーシブ教育
4. キャリア形成教育
5. 自己開発教育

[No. 8] 次の文章は、「持続可能な開発目標達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進に関する基本方針」に関するものである。（A）～（C）に入る言葉の組合せとして最も妥当なものは、以下の1～5のうちどれか。

持続可能な開発目標（SDGs）は、「（A）」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むため、2030年に向け、世界全体が共に取り組むべき普遍的な目標として、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下「2030アジェンダ」という。）に掲げられたものである。SDGsは（B）への挑戦であるとともに、我が国が直面している社会的課題も包摂したものである。

科学技術イノベーション（STI）は、これまで人類が歴史上、自然と向き合い、経済・社会を発展させ、生活を豊かにする努力の中で大きな役割を果たしている。

2016年以降、SDGsに関する国連STIフォーラムが毎年開催されていることや、2017年9月のG7科学技術大臣会合コミュニケにおいて、SDGsに対するSTIの重要性が再確認され、生産性革命に向けtrans-disciplinary、multi-disciplinaryな取組を推奨していることなど、STIは、SDGsに係る諸課題の解決に（C）を最適化し拡大を図る「切り札」であり、不可欠な横断的要素として、国際的な期待が高まっている。

我が国は、持続可能な経済・社会・環境づくりに向けた先駆者、いわば課題解決先進国として、SDGsの実施に向けた模範を国際社会に示すような実績を積み重ねてきた。その過程ではSTIを最大限に活用することで解決を可能としてきた。今後も、これまでの経験に立って世界のロールモデルとなることを目指し、国内実施、国際協力の両面において、取組を進めていくことが求められている。

| （A） | （B） | （C） |
|--------------|--------|-----------|
| 1. 誰一人取り残さない | 未来予測課題 | マテリアルデザイン |
| 2. 誰もが幸福になれる | 未来予測課題 | 有限のリソース |
| 3. 誰一人取り残さない | 未来予測課題 | 有限のリソース |
| 4. 誰もが幸福になれる | 地球規模課題 | マテリアルデザイン |
| 5. 誰一人取り残さない | 地球規模課題 | 有限のリソース |

[No. 9] 義務教育に関する記述として誤っているものは、次の1～5のうちどれか。

1. 義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるものとする。
2. 国民は、その保護する子に、別に法律で定めるところにより、普通教育を受けさせる義務を負う。
3. 国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。
4. 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重し、義務教育に相当する水準の家庭教育ができるよう、家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。
5. 国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない。

[No. 10] 義務教育学校に関する記述として誤っているものは、次の1～5のうちどれか。

1. 義務教育学校の制度化の目的は、各地域の主体的な取組によって小中一貫教育の成果が蓄積されてきた経緯に鑑み、設置者が、地域の実情を踏まえ、小中一貫教育の実施が有効と判断した場合に、円滑かつ効果的に導入できる環境を整備するものであり、学校統廃合の促進を目的とするものではないこと。
2. 「6-3」と異なる学年段階の区切りを設けている学校や、教育課程の特例を活用する学校においては、転出入する児童生徒に対して、学習内容の欠落が生じないようにするとともに、転校先の学校に円滑に適応できるようきめ細かに対応する必要があること。
3. 9年間の教育課程において「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りの設定が可能である。「学年段階の区切り」とは、前期課程、後期課程の目標を達成するための課程の変更を含めるものであり、カリキュラム編成上の工夫や指導上の重点を設けるなどの工夫を行うことを想定していること。
4. 小中一貫教育の導入に当たっては、校長は、一部の教職員に過重な負担が生じないように、校内での連携体制の構築や校務分掌の適正化など校務運営体制を見直し、校務の効率化を図る必要があること。
5. 義務教育9年間の学びを地域ぐるみで支える仕組みとして、学校運営に地域住民や保護者等が参画するコミュニティ・スクールは有効であり、子供たちの豊かな学びと成長を実現できるよう、小中一貫教育も含め、コミュニティ・スクールの推進が期待されること。

[No. 11] 次の文章は、東京都教育委員会の「体罰根絶に向けた総合的な対策の策定について」の「体罰の定義・体罰関連行為のガイドライン」に関するものである。体罰又は不適切な指導に該当するものは、1～5のうちどれか。

1. 授業中に騒いで立ち歩く生徒の腕をつかみ、教室の外に連れ出した。
2. 宿題を忘れた児童に対し、罰として鼻をつまみ、また忘れたら鼻をつまむと予告した。
3. 化学の実験中に、多動傾向の生徒が塩酸のビンをもって暴れだしたため、体を抱え込んで押さえ付けた。
4. 友達に暴言を吐き泣かせてしまった児童を正座させ、両肩を抑えながら説諭した。
5. 授業中に物を投げた児童を注意し、残りの時間を教室後ろに立たせた。

[No. 12] 次の文章は、東京都教育委員会の「教職員の主な非行に対する標準的な処分量定」に関するものである。免職に該当しないものは、1～5のうちどれか。なお処分量定は、あくまでも標準であり、個別の事案の内容や処分の加重によっては、処分量定以外とすることもあり得る。

1. 極めて悪質又は危険な体罰を繰り返した場合で、児童・生徒の苦痛の程度が重いとき（欠席・不登校等）
2. 酒酔い運転で物損事故を起こした場合
3. 3週間以上無届欠勤を継続した場合
4. 収賄をした場合
5. 傷害を負わせた場合、悪質な暴行

[No. 13] 次の文章は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部である。(A)～(C)に入る言葉の組合せとして最も妥当なものは、以下の1～5のうちどれか。

第33条 教育委員会は、法令又は条例に違反しない限度において、その所管に属する学校その他の教育機関の施設、設備、組織編制、(A)、教材の取扱その他学校その他の教育機関の管理運営の基本的事項について、必要な教育委員会規則を定めるものとする。この場合において、当該教育委員会規則で定めようとする事項のうち、その実施のためには新たに予算を伴うこととなるものについては、教育委員会は、あらかじめ当該(B)に協議しなければならない。

2 前項の場合において、教育委員会は、学校における(C)について、あらかじめ、教育委員会に届け出させ、又は教育委員会の承認を受けさせることとする定を設けるものとする。

| (A) | (B) | (C) |
|----------|----------|-------------|
| 1. 教育課程 | 教育長 | 校舎その他の施設の整備 |
| 2. 職員の任免 | 地方公共団体の長 | 校舎その他の施設の整備 |
| 3. 教育課程 | 地方公共団体の長 | 教科書以外の教材の使用 |
| 4. 職員の任免 | 教育長 | 教科書以外の教材の使用 |
| 5. 教育課程 | 教育長 | 教科書以外の教材の使用 |

[No. 14] エリクソンの各発達段階とその発達段階に生じる心理・社会的危機の組合せとして最も妥当なものは、次の1～5のうちどれか。

1. 乳児期・・・自主性 対 罪悪感
2. 幼児前期・・・自律性 対 恥、疑惑
3. 幼児後期・・・生産性 対 自己陶醉
4. 学童期・・・親密と連帯 対 孤立
5. 青年期・・・信頼 対 不信

[No. 15] 教育相談で用いるカウンセリング技法とその例の組合せとして妥当でないものは、次の1～5のうちどれか。

1. (技法) つながる言葉かけ
(例) 教員「部活のあと、ごくろうさま」
2. (技法) 傾聴
(例) 教員「大変だったね」
3. (技法) 繰り返し
(例) 児童生徒「もう少し強くなりたい」
教員「うん、強くなりたい」
4. (技法) 感情の伝え返し
(例) 児童生徒「一人ぼっちで寂しかった」
教員「今度同じことが生じたとき、どうしようと思う？」
5. (技法) 明確化
(例) 教員「君としては、こんなふうに思ってきたんだね」

[No. 16] 品川区教育委員会の教育目標の記述として、誤っているものは、次の1～5のうちどれか。

1. 日本国憲法および教育基本法の精神とともに、人権尊重都市品川宣言（平成5年4月28日制定）の考え方を基本に、教育活動全体を通じてあらゆる偏見や差別をなくし、子どもたち一人ひとりが、かけがえのない人間として尊重されるよう、人権教育を推進する。
2. 子どもたちが、自主・自律の志をもち、自信に満ちた人生を創造できるよう、小中一貫教育を推進し、基礎学力、思考力、判断力、表現力等を身に付けさせる。また、義務教育と就学前教育との接続を滑らかにし、成長・発達に応じた基本的な生活習慣の定着を図る。
3. 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に合わせ、子どもたちの体力や運動能力の向上を図るため、学校における体育、スポーツ活動の充実とともに、運動習慣の定着に向けた取り組みを強化する。また、国際社会に対応した人材を育成するため、日本の伝統・文化理解を基盤とする国際理解教育を一層推進するとともに、区立学校におけるグローバル教育をさらに充実させ、子どもたちのコミュニケーション能力等の向上を目指す。
4. 家庭教育は、教育の原点であり、子どもたちは、家庭や地域の中で成長することを踏まえ、家庭・学校・地域が、教育の担い手として役割と責任を果たし、子どもたちの発達段階に合わせて相互補完しながら、それぞれの立場で連携を強化し支援する。また、家庭の教育力を向上させるため、行政が積極的に情報提供するなどして家庭教育への支援を実施する。
5. 子どもたちはもとより、区民が、自己実現を図ることのできる機会を提供するため、伝統・文化の理解・継承・発展とともに、文化財の保護・活用を推進する。また、生涯を通じて読書に親しめるよう図書館環境の充実を図る。

[No. 17] 品川区の「英語教育」に関する記述として誤っているものは、次の1～5のうちどれか。

1. 品川区では、平成18年度から1年生から6年生を対象とした「英語科」を実施し、独自のカリキュラムに基づいた9年間の系統的な英語教育を展開している。1～4年生では学級担任と英語専科指導員、5・6年生では学級担任と外国人英語講師がティームティーチングで授業を行っている。
2. 令和元年度から全校の8年生を対象に、月1回（年8回）程度、インターネットを使って、海外の講師からマンツーマンの英語指導を受ける「品川オンラインレッスン」が行われている。
3. 子どもたちの英語によるコミュニケーション力と異文化理解能力を高めるため、第7・8年生の希望者を対象に、放課後、英語を母国語とする外国人講師による「品川区グローバル人材育成塾」を実施している。
4. 会場を自校または「TOKYO GLOBAL GATEWAY」のどちらかを選び、4年生までの「英語に親しむ」学習のまとめと5年生以降の「英語を使う」学習への意識付けを目指して、4年生でジュニア・イングリッシュキャンプを行っている。
5. 「品川区グローバル人材育成塾」で学んだ生徒が、福島県のブリティッシュヒルズで2泊3日の英語漬けの生活を体験するイングリッシュキャンプを行っている。

[No. 18] 品川コミュニティ・スクールに関する記述として誤っているものは、次の1～5のうちどれか。

1. 品川コミュニティ・スクールは学校運営に参画する「校区教育協働委員会」と学校支援を行う「学校支援地域本部」の二つの組織を同時に設置する。
2. 校区教育協働委員会の4つの役割は、「学校運営の基本方針を承認する」「教育活動の評価をする」「区費教職員等の活用に関する意見を述べることができる」「学校支援活動の企画・調整をする」である。
3. 学校支援活動の一環である「品川地域未来塾」は、地域住民や教員を志望する大学生などからなる地域未来塾指導員が授業時間外に児童・生徒に対し学習支援を行っている。
4. 学校地域コーディネーター業務の補佐として、スクールサポートスタッフを配置している。
5. 「校区教育協働委員会」と「学校支援地域本部」のそれぞれの組織運営を円滑にするために、各学校に学校地域コーディネーターを配置している。

[No. 19] 品川区のいじめ・不登校対策に関する記述として誤っているものは、次の1～5のうちどれか。

1. 品川区では「いじめ根絶宣言」の実現に向け、平成28年3月に「品川区いじめ防止対策推進条例」を制定した。この条例に基づき、「品川区いじめ根絶協議会」および「品川区いじめ対策委員会」を毎年、定期的を開催している。
2. 学校は、管理職、学校配置スクールカウンセラー（都費スクールカウンセラー）、巡回相談員（区費スクールカウンセラー）、生活指導主任等を中心とした当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うための組織を置いている。
3. いじめ問題や不登校、虐待等、学校だけで早期に解決することが困難なケースに対応する品川学校支援チーム「HEARTS（ハーツ）」はスクールソーシャルワーカーや心理士などの専門職で構成される。
4. いじめの未然防止、早期発見・早期解決に向けて7年生を対象に学級診断アセスメントを行っている。
5. 不登校の状況にある子どもたちに対し、学校復帰と社会的自立ができるようにしていくための支援を行う適応指導教室として、マイスクール八潮とマイスクール五反田のみを設置している。

[No. 20] 品川区の施策に関する次の記述について、(A) ～ (C) に入る言葉の組合せとして最も妥当なものは、以下の 1 ～ 5 のうちどれか。

品川区では、平成11年度に教育改革「(A)」を策定し、学校選択制や学力定着度調査、外部評価制度、小中一貫教育等の施策に通じて教職員の意識改革や学校教育の質的転換に取り組んできた。学校や教職員は地域に開かれた特色豊かな学校づくりのため、自ら様々な工夫を行うようになるなど顕著な成果を上げた。

この取組から十数年が経過し、学校教育法の一部改正により小中一貫校が (B) として制度化される等、教育を取り巻く環境も大きく変化してきた。

教育改革「(A)」で培ってきた成果を踏まえつつ、地域と共に新たな「品川教育」を創生していくため、「個々の学校の可能性を高める学校教育の推進」「地域との協働による特色づくりを行う学校体制の構築」「9年間の一貫したカリキュラムの実現」の三つの柱で品川区の教育の更なる充実と質の向上を図る「(C)」を行っている。

| (A) | (B) | (C) |
|-------------|--------|-----------|
| 1. プラン21 | 義務教育学校 | 品川教育ビジョン |
| 2. プラン21 | 義務教育学校 | 品川教育ルネサンス |
| 3. プラン21 | 中等教育学校 | 品川教育ビジョン |
| 4. ソサエティ5.0 | 中等教育学校 | 品川教育ルネサンス |
| 5. ソサエティ5.0 | 義務教育学校 | 品川教育ビジョン |